



原油が続落、アンゴラのOPEC脱退で

22日朝方の国内商品先物市場で、原油は続落して取引を始めた。取引量が多い2024年5月物は1キロリットル6万8260円と前日の清算値に比べ660円安い水準で寄り付いた。アフリカのアンゴラが21日、石油輸出国機構（OPEC）を脱退すると表明した。OPECとロシアなど非加盟国による「OPECプラス」による今後の減産の実行性について不透明感が高まったとの見方が出て、国内原油相場の重荷になった。

アンゴラはOPECプラスの11月30日の閣僚級会合で、同国の生産枠の引き下げやサウジアラビアが主導する協調減産に反対を示していた。市場では「長期的にみれば、OPECによる価格調整へのコミットメント（関与）が薄れてしまう可能性がある」（原油アナリスト）との指摘があった。



円相場が上昇 142円台前半 米指標下振れ受け

22日早朝の東京外国為替市場で、円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=142円14~17銭と前日17時時点と比べて1円11銭の円高・ドル安だった。米経済指標の下振れを受けて米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測が強まった。円やユーロなど主要通貨に対してドルを売る動きが広がり、円は142円02銭近辺まで上昇する場面があった。

21日発表された7~9月期の米実質国内総生産（GDP）確定値で、成長率は改定段階から下方修正され、同期間の米個人消費支出（PCE）物価指数の伸びも引き下げられた。12月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数も市場予想を下回り、米景気減速とインフレ鈍化が早期の米利下げ転換を後押しするとして日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りにつながった。

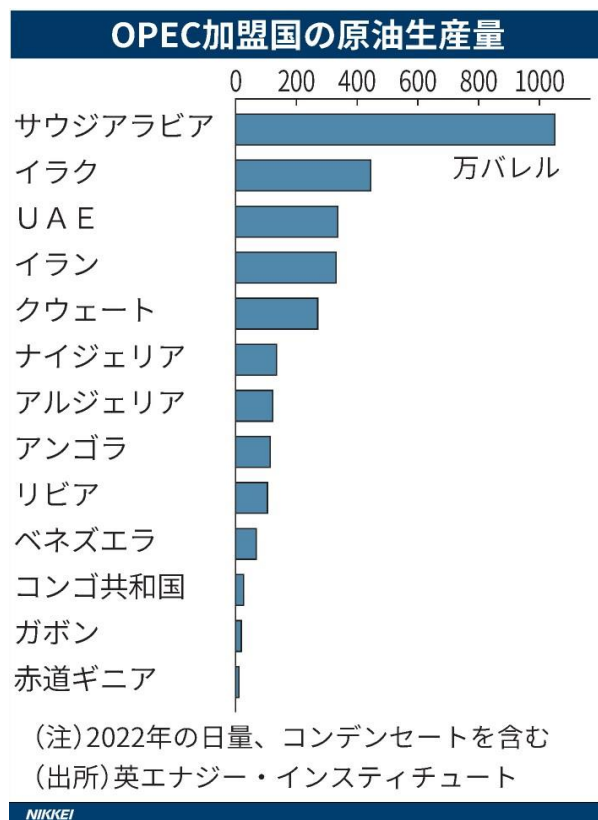
総務省が22日発表した11月の全国消費者物価指数（CPI）は生鮮食品を除いた総合が前年同月比2.5%上昇した。上昇率は10月（2.9%）から縮小したものの、市場予想と一致。生鮮食品とエネルギーを除いたCPIの上昇率も市場予想に沿った結果となり、今のところ円相場の反応は限られている。

円は対ユーロでも上昇し、8時30分時点は1ユーロ=156円43~49銭と、同36銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.1009~10ドルと同0.0064ドルのユーロ高・ドル安だった。早期の米利下げ観測が強まり、対ユーロでもドル売りが優勢となっている。



アンゴラ、OPECからの脱退を表明 原油減産に反発か

アフリカのアンゴラは21日、石油輸出国機構（OPEC）から脱退すると明らかにした。同国のアゼベド鉱物資源・石油・ガス相の発言を国営メディアなどが伝えた。同国は原油生産枠の引き下げや、サウジアラビアが主導する協調減産に反発しており、加盟国の結束にほころびが生じたかたちだ。



脱退の具体的な理由など詳細は明らかになっていないが、国営メディアによるとアゼベド氏は「OPECでの自国の役割が適切ではなかった」などと不満を示したという。

声明では「（OPECに）残っても何も得るものはなく、自国の利益を守るために脱退を決断した」と記した。OPEC側はアンゴラの発表についてコメントしていない。

OPECと非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は11月30日の閣僚級会合で、アンゴラの2024年の生産枠を日量約110万バレルに引き下げた。OPECの調査で同国の生産能力が見直されたことを反映した。ブルームバーグ通信によると、同国はOPECプラスの決定に不満を示していた。

同じ閣僚級会合では議論を主導するサウジなどが原油価格の下支えを狙って追加の協調減産を模索していた。米国や中国などで景気減速懸念が高まり、原油相場の下落圧力が強まっていることに対応する狙いがあった。



しかし、アンゴラなどアフリカ諸国は自国の生産枠が減少することに反発。当初11月26日に予定されていた閣僚級会合を延期して調整したが、最終的にサウジは協調減産を断念し、アラブ首長国連邦（UAE）やイラクなどの自主減産でまとまった。

アンゴラの原油生産量はサウジなどの主要産油国に比べると小さい。ただ、同国のOPEC脱退表明でOPECの結束に亀裂が生じたとの見方が広がる。

米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は21日、アンゴラのOPEC脱退表明を受けて、一時前日比1.5ドル以上安い1バレル72ドル台で取引された。

アンゴラが脱退すればOPECの加盟国は12カ国になる。19年にはカタール、20年にはエクアドルが、それぞれサウジとの摩擦などを背景にOPECを脱退している。



下がらぬガソリン価格、店頭横ばい175.1円 補助金でゆがみ

原油相場が軟調でもガソリンが値下がりしないねじれが続いている。政府が支給する補助金がかく乱要因となっているためだ。燃料価格の抑制は消費者の負担を和らげる半面、補助の長期化によってドライバーの価格抑制の実感は薄れている。現在の補助制度では消費者に適切に還元されていないとの指摘もある。

資源エネルギー庁が20日発表したレギュラーガソリン店頭価格（全国平均、18日時点）は1リットル175.1円と前週と横ばいだった。前週まで5週連続で上昇していた。原油相場が下落したことで政府の補助額が減り、店頭価格を押し上げていたためだ。

年末年始の需要期を迎えて給油所での店頭価格は高止まりしている。都内のガソリン販売激戦区である環八通り周辺の給油所では1リットル166～170円程度の看板が目立つ。160円前後だった前年の同時期と比べると5～10円ほど高くなった。

給油所で給油していた50代男性は「最近のガソリン価格はずっと高いという印象がある」と話す。ガソリン価格は補助がなければ1リットル190円近くと、現在の価格より高くなるが、消費者は恩恵を実感しにくい。

政府は石油元売りなどに補助金を支給して燃料価格を抑える「激変緩和措置」を2022年1月から実施している。エネルギー市場に詳しい伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲代表は「補助金の支給が長引いて、もはや『激変緩和』ではなくなっている」と指摘する。

現在の補助制度では、政府の目標水準である1リットル175円程度になるように全国平均の店頭価格を抑えている。原油安の局面では補助額を減らして調整するため、原油価格の下落が続くとガソリンはむしろ値上がりする。

原油のアジア指標である中東産ドバイ原油の価格は13日に1バレル74.3ドルと、約半年ぶりの安値をつけた。11月初めと比べて14%安い。同期間にガソリン価格は1%上昇している。

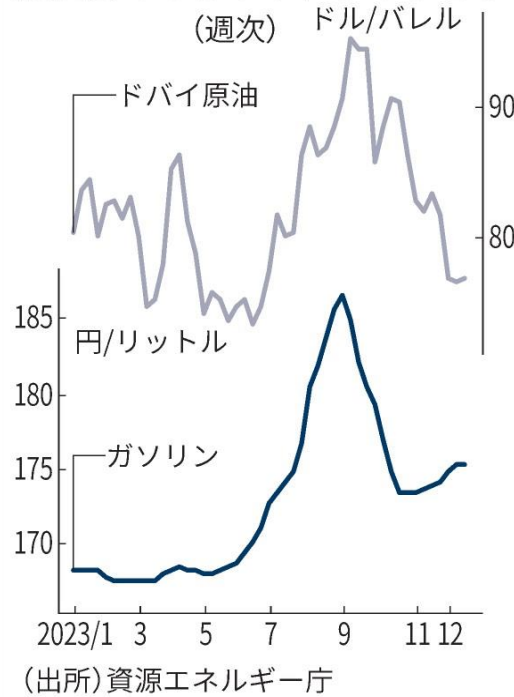
石油の流通に詳しい桃山学院大学の小嶋正稔教授は「政府が具体的な小売価格を指示するのは本来あってはならない。『1リットル175円』という数字の根拠は乏しい」と批判する。

現在の補助制度は24年4月末での終了を予定している。ガソリン価格は当面、小幅な値動きが続き、175円の水準から大きく下がることはないと思われる。

ある都内給油所の店長によると「足元でガソリンの販売は鈍いが、補助金を反映した価格で利益は十分にとれているので、値下げに踏み切らない給油所が多い」という。



原油安でもガソリンが下がらず



石油元売りに補助金を支給して小売価格を抑える仕組みには、価格の透明性に照らして疑問視されている。会計検査院は11月に発表した調査で「支給に相当する額が小売価格に反映されていない可能性がある」と分析した。

補助金支給の開始前後で検査院が全国700カ所の給油所を調査したところ、開始後（22年2月～23年3月）の小売価格と卸売価格の差は1リットル当たり19.4円と、開始前（21年4月～22年1月）の17.8円から1.6円広がった。

小嶋氏は「小売事業者が自由に決められる店頭価格が補助金の算定式に入っていることが問題だ」として、「原油価格や為替相場など客観的なコストだけを反映して補助金を決めれば不透明性は解消される」と指摘する。

補助制度は消費者への還元がみえにくいだけでなく、公平性の観点でも課題は大きい。

日本総合研究所の梶野裕貴研究員は「燃料油は地域や所得によって消費量に偏りがあるため、一律の補助は公平性に欠ける」と話す。

総務省の家計調査に基づいた梶野氏の試算によれば、年収別で上位2割の世帯における1人当たりのガソリン・軽油の購入量は全国平均と比べて12%多い。下位2割の層と比べると47%多く、所得による購入量の差は大きい。



製油所 S S 災害対応力強化を推進 「石油製品の安定供給確保」

齋藤経産相 専門紙に所信

齋藤経産相は20日、専門紙の共同インタビューに応じ、石油業界のカーボンニュートラル（CN）への移行、製油所の災害対応力強化やSSの経営多角化などを支援し「石油製品の安定供給確保に努める」と強調した。燃料油価格激変緩和対策事業の出口戦略については国際情勢や経済、エネルギーを巡る情勢などを踏まえ

インタビューに臨む
齋藤経産相

対応するとした。

齋藤経産相は通商産業省（現経済産業省）

出身で、資源エネルギー庁石油部流通課（現資源・燃料部燃料流通政策室）の課長補佐を務めるなど石油政策の立案に関わった経験をもつ。

ガソリンなど液体燃料の有用性をあげ「緊急時におけるエネルギー供給の最後の砦と呼ばれ、被災地の生活や復旧活動を支えるうえ

で安定供給の確保は不可欠」と述べた。製油所の耐震化や液状化、大雨・高潮対策への設備補助、SSへの自家発電設備設置やタンクの大形化を補助し災害対応力強化を進めるとした。

SS過疎地の課題に対しては自治体など関係機関と連携を図りつつ、中小企業支援策も活用し経営の多角化を後押ししていく考えを示した。

激変緩和事業は来年4月末まで継続する。元売などに支給する補助金を最大以当たり41円程度支援し原油高騰により国民生活や経済活動に与える影響を柔

軟かつ機動的に対応してきたと説明。「制度設計上想定していた水準での価格抑制は実現でき、事業効果はおおむね確保されてきた」との見方を示した。

与党と国民民主党による揮発油税などのトリガー条項凍結解除の協議に関して「今の段階で具体的なコメントは控える。3党間での協議状況を見守り適切に対応していきたい」とした。

自動車産業のCNと競争力強化の同時実現は「電気自動車や水素、合成燃料など多様な選択肢を追求していくことが重要になる」と述べた。